

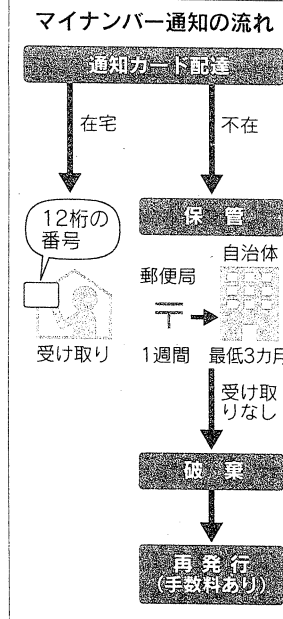
マイナンバー どれだけ届く?

転居・仮設住民・DV被害者...

各世帯への通知が始まった「マイナンバー」を巡り、住民票と違う場所に住んでいる人への対応が課題になっている。届かなかった場合、自治体庁舎での受け渡しとなるため、臨時窓口を設ける動きもある。被災地で避難生活を送る人など特別の事情で所在を把握しづらいケースもあり、全ての人に番号が届くまでには時間がかかりそうだ。(経済面参照)

大阪・西成区臨時窓口を計画

今月から約140万世帯に発送する大阪府。番号を通知する簡易書留の送り先は10月5日時点の登録住所だが、市内では月に約1万件の転居がある。人の出入りが激しく「どれだけ届くか予想できない」(市IT統括課)と不安を口にしている。届かなかった書留は郵便局で7日間保管された後、区役所に戻される。区役所では夜間などの対応が難しいため、同課の担当者は「郵便局の保管中にできるだけ受け取ってほしい。不在連絡票を



配達ミス・誤記載相次ぐ

マイナンバーを巡って、配達時の誤配達や自治体による交付ミスも相次いでいる。これまでに日本郵便が総務省に報告した配達ミスは、大阪府の石川郡茨洲市で約26万人に上る。東日本大震災で津波被害を受けた岩手県陸前高田市では仮設住宅などで暮らす約500世帯が配達先の変更を申請した。ただ「仮設や親戚宅を転居できない人もいる」(市民環境課)。同市は役所に戻ってきた簡易書留をある自治体に問い合わせたり、家族や成年後見人に代理での手続きを求めたりした。担当者は「病院がどこまで関わっているのかよく分からない」と戸惑い気味だ。「居場所が加害者に漏れないか心配」。ドメスティックバイオレンス(DV)被害者を支援するNPO法人全国女性シェルターネットには相談が寄せられている。自治体から個人情報漏洩するケースが相次いでおり、現住所への転送手続きをためらうDV被害者は少なくないという。佐藤香事務局長は「自治体の情報管理への不信感が強く、受け取りをあきらめる被害者もいる。確実に安全な方法を示してほしい」としている。

事情がある場合、住民票がある自治体に賃貸契約書などを示して居所を登録すれば、住民票の住所以外の場所でも通知を受け取ることができるようになった。9月25日までに手続きをした人は全国で約26万人に上る。東日本大震災で津波被害を受けた岩手県陸前高田市では仮設住宅などで暮らす約500世帯が配達先の変更を申請した。ただ「仮設や親戚宅を転居できない人もいる」(市民環境課)。同市は役所に戻ってきた簡易書留をある自治体に問い合わせたり、家族や成年後見人に代理での手続きを求めたりした。担当者は「病院がどこまで関わっているのかよく分からない」と戸惑い気味だ。「居場所が加害者に漏れないか心配」。ドメスティックバイオレンス(DV)被害者を支援するNPO法人全国女性シェルターネットには相談が寄せられている。自治体から個人情報漏洩するケースが相次いでおり、現住所への転送手続きをためらうDV被害者は少なくないという。佐藤香事務局長は「自治体の情報管理への不信感が強く、受け取りをあきらめる被害者もいる。確実に安全な方法を示してほしい」としている。

